

## [サービスの10年後を見据えて～JR東海グループの一員としてのビジョン2033～]パンフについて緊急申し入れ

J R 東海労新幹線関西地本は、サービスに対して「サービスの10年後を見据えて～J R 東海グループの一員としてのビジョン2033～」パンフについて緊急申し入れ（6月26日申し入れ）を行いました。

「サービスの10年後を見据えて～J R 東海グループの一員としてのビジョン2033～」パンフは、J R 東海の「J R 東海グループビジョン2032ー挑戦と実践ー」パンフを基に発行されました。発行から1年経過しましたが、現状含めてパンフに対して多くの疑問点や問題点があるため、地本は下記（要約）の緊急申し入れを行いました。

### 1. 要員の確保について

小松社長はパンフで「要員の確保が当社の経営の鍵を握る最大の課題」と述べている。しかし、要員の確保が進んでいない。第二事業所営業二科においてはマネージャーの下位職充当が常態化している。

- ①要員の確保について具体的な取り組み（採用のあり方）を明らかにすること。
- ②パンフに「多面的に採用対象を広げる事も必要」とあるが、高齢者雇用・障がい者雇用・外国人雇用についての具体策および実績を明らかにすること。
- ③パンフにある「退職年齢の引き上げ、再雇用の実施」の具体策および実績を明らかにすること。
- ④障がい者雇用の実績を明らかにすること。
- ⑤再雇用を希望するJ R 東海からの出向者を雇用すること。

### 2. 収入の確保と安定的経営について

- ①パンフにある「雇用形態の統合（契約社員の廃止、正社員化）の検討」の具体策および進捗状況を明らかにすること。
- ②離職者が止まらない現状において、パンフにある「離職者抑制」の具体策および進捗状況を明らかにすること。
- ③パンフにある「多能化の推進」の具体策を明らかにすること。
- ④パンフにある「障がい者雇用について地域や各種団体との連携を図る」の具体策および進捗状況を明らかにすること。

### 3. 業務改革について

- ①パンフに「介助業務管理のシステム化」とあるが、CIASシステムの実用化の展望、進捗状況および現状における問題点を明らかにすること。